

2019年度決算について

2020年4月30日(木)

©2019 | Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

こたえていく。かなえていく。  北陸電力

販売電力量

(億kWh,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	250.5	260.6	Δ10.1	96.1
電灯	79.1	80.7	Δ1.6	98.0
電力	171.4	179.9	Δ8.5	95.3
卸販売	64.4	43.4	21.0	148.4
総販売電力量	315.0	304.0	10.9	103.6

(注)小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

<電灯>
暖冬影響等により減少
<電力>
景気減速の影響等により減少

<卸販売>
卸電力取引所等への
販売増

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	11.8	19.1	21.7	25.7	28.1	24.5	18.4	11.6	7.7	6.4	5.9	8.7
前年差	Δ2.4	+0.8	Δ0.6	Δ2.7	Δ0.1	+2.1	+1.0	Δ0.9	+1.0	+2.6	+0.7	+0.3

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

(億円,%)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	6,280	6,229	51	100.8
	経常利益	232	66	165	349.1
	親会社株主に帰属する 当期純利益	134	25	109	532.9
個別	売上高(営業収益)	5,738	5,755	△ 17	99.7
	経常利益	157	24	132	641.8
	当期純利益	102	24	78	426.9
期末配当		10円/株	0円/株	-	-
年間配当		[10円/株]	[0円/株]	-	-

(参考) 連結対象会社数：連結子会社16社、持分法適用関連会社1社

(注)億円未満切捨

《主な増減要因》

<連結売上高>

増加要因

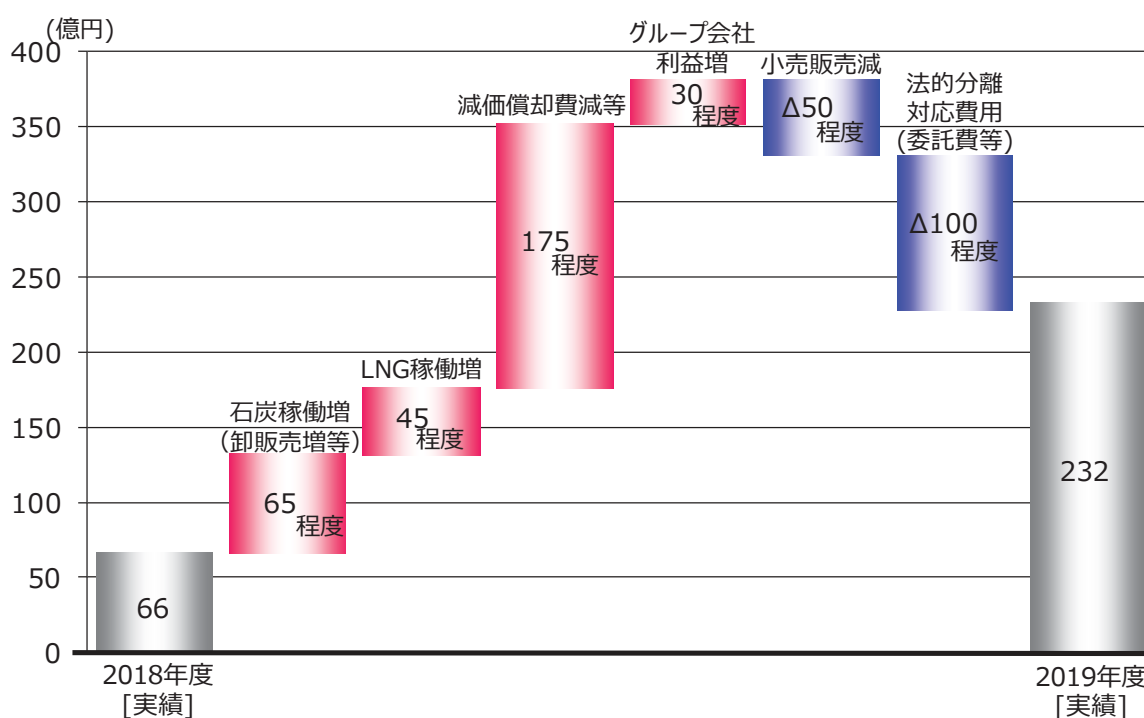
- ・卸販売電力量の増加
- ・グループ会社の売上増

減少要因

- ・小売販売電力量の減少

《2019年度期末配当》
⇒ 1月公表のとおり、「10円/株」。

連結経常利益の変動要因 (前年度対比+165億円[66→232])



2020年度 業績予想および配当予想

《業績予想》

⇒ 新型コロナウイルス感染症拡大による販売電力量等への影響が見通せないことから、売上高、利益予想ともに「未定」。

<参考：4月の販売電力量の状況>

商業施設の営業時間短縮や休業、一部工場の操業停止等により減少傾向

《配当予想》

⇒ 安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていく観点から、中間、期末ともに1株につき5円（年間10円）を予定。

	中間	期末	年間
2020年度(予想)	5円/株	5円/株	10円/株
2019年度	0円/株	10円/株	10円/株

(余 白)
※次ページに続く

発受電電力量

(億kWh,%)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
自社	[出水率]	[102.3]	[100.2]	[2.1]	
	水力	62.1	62.3	Δ0.2	99.7
	火力	218.5	202.0	16.5	108.2
	原子力	-	-	-	-
	新工ネ	0.0	0.0	0.0	110.5
自社		280.7	264.4	16.3	106.2
融通	受電	60.4	65.8	Δ5.3	91.9
他社	送電	Δ64.4	Δ43.4	Δ21.0	148.4
合計		276.6	286.6	Δ10.0	96.5

《主な増減要因》

<火力>
・石炭・LNG火力の稼働増

(注)小数第一位未満四捨五入

個別決算

(億円,%)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経常 収益	電灯・電力料	4,534	4,774	Δ 240	95.0	小売販売電力量、燃料費調整額の減少 卸販売電力量の増加 再エネ特措法交付金の増加
	(再エネ特措法賦課金)	(634)	(645)	(Δ11)	(98.3)	
	地帯間・他社販売電力料	550	481	69	114.4	
	その他収入	690	574	115	120.2	
	[売上高]	[5,738]	[5,755]	[Δ17]	[99.7]	
収益計		5,775	5,830	Δ55	99.1	
経常 費用	人件費	511	480	31	106.5	退職給付費用の増加 LNG火力の稼働増(石油発電量減)・燃料価格の低下 発電設備の定期点検費用の減少 減価償却方法の変更による減少 再エネ買取量の増加 法的分離対応費用等の増加
	燃料費	1,098	1,244	Δ 146	88.2	
	修繕費	600	644	Δ 43	93.2	
	減価償却費	478	683	Δ 205	70.0	
	購入電力料	1,050	1,034	15	101.5	
	支払利息	76	87	Δ 11	87.1	
	公租公課	314	304	9	103.2	
	その他費用	1,488	1,326	161	112.2	
	(再エネ特措法納付金)	(634)	(645)	(Δ11)	(98.3)	
	費用計	5,618	5,806	Δ 187	96.8	
経常利益		157	24	132	641.8	
渴水準備金引当又は取崩し		Δ 0	-	Δ 0	-	
特別損失		11	-	11	-	富山新港火力1号機の減損損失
法人税等		42	0	42	-	
当期純利益		102	24	78	426.9	

(注)億円未満切捨

2020年4月30日

2020年3月期決算短信

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

北陸電力株式会社



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	628,039	0.8	29,461	129.7	23,236	249.1	13,433	432.9
2019年3月期	622,930	4.5	12,824	△13.5	6,656	149.2	2,520	—

（注）包括利益 2020年3月期 9,782百万円（-%） 2019年3月期 △412百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	64.34	—	4.2	1.5	4.7
2019年3月期	12.07	—	0.8	0.4	2.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,592,933	336,456	20.2	1,542.20
2019年3月期	1,573,127	326,950	19.9	1,501.40

（参考）自己資本 2020年3月期 321,975百万円 2019年3月期 313,464百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	101,475	△75,141	△6,285	163,019
2019年3月期	54,018	△101,338	△9,912	142,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,087	15.5	0.7
2021年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による販売電力量等への影響が見通せないことから、売上高（営業収益）、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	210,333,694株	2019年3月期	210,333,694株
2020年3月期	1,557,821株	2019年3月期	1,551,678株
2020年3月期	208,778,900株	2019年3月期	208,784,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	573,868	△0.3	20,214	347.0	15,707	541.8	10,294	326.9
2019年3月期	575,576	4.8	4,522	△15.9	2,447	—	2,411	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	49.31	—
2019年3月期	11.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,529,530	286,945	18.8	1,374.42
2019年3月期	1,508,900	280,243	18.6	1,342.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 286,945百万円 2019年3月期 280,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2020年4月30日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資の増加などにより緩やかに回復していましたが、米中貿易摩擦等を背景とした輸出や生産の低迷により、次第に弱含みとなりました。

北陸地域の経済は、設備投資及び北陸新幹線による交流人口が高水準を維持したものの、生産活動が弱めの動きとなったことなどから、拡大の速度が一段と緩やかになりました。

また、足下では新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の景気は大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、小売販売電力量の減少はあるものの、卸販売電力量の増加やグループ会社の売上増加などにより、6,280億円（前期比 100.8%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は6,303億円（同 100.6%）となりました。

経常利益は、小売販売電力量の減少や法的分離対応費用の増加などはあるものの、石炭及びLNG火力発電所の稼働増や減価償却費の減少、グループ会社の利益増加などにより、232億円（同 349.1%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は134億円（同 532.9%）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の総販売電力量につきましては、前連結会計年度に比べ10億94百万キロワット時増の314億96百万キロワット時（前期比 103.6%）となりました。

このうち、小売販売電力量につきましては、電灯における暖冬影響や、電力における景気減速の影響などから、250億54百万キロワット時（同 96.1%）となりました。また、卸販売電力量につきましては、卸電力取引所等への販売増から、64億42百万キロワット時（同 148.4%）となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことや七尾大田火力発電所2号機・敦賀火力発電所2号機の計画外停止等から、厳しい状況となりました。

しかしながら、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、小売販売電力量の減少などから、5,708億円（前期比 99.4%）となりました。

また、営業利益は、小売販売電力量の減少や法的分離対応費用の増加などはあるものの、石炭及びLNG火力発電所の稼働増や減価償却費の減少などから、208億円（同 400.9%）となりました。

イ その他

売上高は、請負工事の増加などから、前連結会計年度に比べ71億円増の1,071億円（前期比 107.1%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ58億円増の983億円（同 106.3%）となりました。

この結果、営業利益は87億円（同 116.8%）となりました。

(2) 財政状態の概況

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ198億円増の1兆5,929億円（前期末比 101.3%）となりました。これは、建設仮勘定や現金及び預金が増加したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ102億円増の1兆2,564億円（前期末比 100.8%）となりました。これは、未払税金の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億円増の3,364億円（前期末比 102.9%）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加などによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ474億円増の1,014億円（前期比 187.9%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益や未払事業税及び未払消費税等が増加したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ261億円減の751億円（同 74.1%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ36億円減の62億円（同 63.4%）となりました。これは、長期借入金の返済による支出は増加したものの、社債の発行による収入が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ200億円増の1,630億円（前期末比 114.1%）となりました。

(3) 今後の見通し

業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による販売電力量等への影響が見通せないことから、売上高（営業収益）、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

配当予想については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていく観点から、中間配当及び期末配当ともに1株につき5円としております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対し、以下のとおり取り組んでまいります。

まず、事業の継続を図るために、当社及び北陸電力送配電株式会社は、感染症の大流行時を想定した業務計画に基づき、発電設備の運転や送配電網の運用、燃料・資機材の調達をはじめとした優先業務の選定や、要員の確保策を策定しています。今後の新型コロナウイルス感染症の状況に応じ適切に対処し、従業員の健康及び安全の確保を最優先に、電力の安定供給に努め、社会的責任を果たしてまいります。

また、今後の経営環境の動向を注視した上で、社長を委員長とする経営基盤強化委員会において、引き続き、経営効率化施策を検討・実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,312,503	1,317,528
電気事業固定資産	874,673	868,834
水力発電設備	102,573	103,385
汽力発電設備	208,222	205,706
原子力発電設備	136,129	127,834
送電設備	156,419	157,113
変電設備	84,566	87,262
配電設備	148,202	150,277
業務設備	31,685	30,675
その他の電気事業固定資産	6,873	6,580
その他の固定資産	42,597	48,447
固定資産仮勘定	134,254	141,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	129,658	135,715
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	4,595	6,127
核燃料	97,698	88,575
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	71,479	62,356
投資その他の資産	163,279	169,827
長期投資	92,327	101,688
退職給付に係る資産	18,362	16,262
繰延税金資産	44,567	44,781
その他	8,078	7,139
貸倒引当金(貸方)	△56	△44
流動資産	260,624	275,404
現金及び預金	142,934	163,419
受取手形及び売掛金	64,995	65,538
たな卸資産	36,126	31,759
その他	16,673	14,796
貸倒引当金(貸方)	△104	△109
合計	1,573,127	1,592,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	972,937	982,083
社債	424,999	445,000
長期借入金	426,375	414,374
退職給付に係る負債	31,288	31,081
資産除去債務	80,144	82,788
その他	10,129	8,839
流動負債	252,414	253,569
1年以内に期限到来の固定負債	117,764	102,873
短期借入金	11,628	11,829
支払手形及び買掛金	32,918	36,214
未払税金	7,477	17,920
その他	82,625	84,732
特別法上の引当金	20,824	20,823
濁水準備引当金	20,824	20,823
負債合計	1,246,176	1,256,476
株主資本	310,073	323,508
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,992	33,992
利益剰余金	161,786	175,226
自己株式	△3,347	△3,351
その他の包括利益累計額	3,391	△1,533
その他有価証券評価差額金	4,568	2,986
繰延ヘッジ損益	53	△1,974
退職給付に係る調整累計額	△1,230	△2,546
非支配株主持分	13,486	14,481
純資産合計	326,950	336,456
合計	1,573,127	1,592,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	622,930	628,039
電気事業営業収益	573,524	570,175
その他事業営業収益	49,406	57,864
営業費用	610,106	598,577
電気事業営業費用	566,273	547,004
その他事業営業費用	43,833	51,573
営業利益	12,824	29,461
営業外収益	3,582	2,313
受取配当金	657	687
受取利息	110	99
有価証券売却益	1,558	—
持分法による投資利益	15	29
その他	1,241	1,497
営業外費用	9,750	8,538
支払利息	8,795	7,657
その他	954	880
当期経常収益合計	626,513	630,352
当期経常費用合計	619,857	607,116
当期経常利益	6,656	23,236
繰上準備金引当又は取崩し	—	△1
繰下準備金引当取崩し(貸方)	—	△1
特別損失	—	1,138
減損損失	—	1,138
税金等調整前当期純利益	6,656	22,100
法人税、住民税及び事業税	1,795	5,699
法人税等調整額	1,047	1,668
法人税等合計	2,842	7,367
当期純利益	3,813	14,732
非支配株主に帰属する当期純利益	1,293	1,299
親会社株主に帰属する当期純利益	2,520	13,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,813	14,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,792	△1,605
繰延ヘッジ損益	△1	△2,028
退職給付に係る調整額	△1,433	△1,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△4,226	△4,949
包括利益	△412	9,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,647	8,507
非支配株主に係る包括利益	1,235	1,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	159,266	△3,342	307,560
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,520		2,520
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	1	0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,519	△5	2,512
当期末残高	117,641	33,992	161,786	△3,347	310,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,302	55	202	7,559	12,524	327,645
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,520
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,734	△1	△1,433	△4,168	961	△3,207
当期変動額合計	△2,734	△1	△1,433	△4,168	961	△694
当期末残高	4,568	53	△1,230	3,391	13,486	326,950

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,992	161,786	△3,347	310,073
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			13,433		13,433
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	1	0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			7		7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,439	△3	13,435
当期末残高	117,641	33,992	175,226	△3,351	323,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,568	53	△1,230	3,391	13,486	326,950
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						13,433
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,581	△2,028	△1,315	△4,925	995	△3,929
当期変動額合計	△1,581	△2,028	△1,315	△4,925	995	9,506
当期末残高	2,986	△1,974	△2,546	△1,533	14,481	336,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,656	22,100
減価償却費	71,985	51,742
減損損失	129	1,138
原子力発電施設解体費	4,027	4,087
固定資産除却損	2,158	4,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	74
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,161	△12
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△767	△786
支払利息	8,795	7,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,010	△537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,663	4,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,548	3,294
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,446	9,582
その他	△3,785	1,848
小計	66,402	109,553
利息及び配当金の受取額	776	795
利息の支払額	△9,084	△7,903
法人税等の支払額	△4,513	△2,609
法人税等の還付額	438	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,018	101,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△106,934	△79,933
工事負担金等受入による収入	2,643	1,196
固定資産の売却による収入	1,828	2,950
投融資による支出	△24,175	△24,452
投融資の回収による収入	25,299	25,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,338	△75,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	70,000
社債の償還による支出	△70,000	△69,900
長期借入れによる収入	45,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△31,215	△46,183
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,294	136
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△41	△36
非支配株主への配当金の支払額	△298	△278
その他	△56	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,912	△6,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,232	20,048
現金及び現金同等物の期首残高	200,166	142,934
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	142,934	163,019

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当社及び電気事業を営む連結子会社については、当連結会計年度より定額法に変更している。

人口減少、省エネ技術の進展等の構造的な要因により、北陸エリアの電力需要は安定的に推移する見通しである。また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展による競争環境下の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められる。送配電事業においては、2020年度の法的分離による分社化を控え、中立性を確保し、効率的な事業運営及び安定供給に資する経営が期待されている。

このような、事業環境の変化に対応するため、当社及びグループ会社においては、当連結会計年度、2030年度に向けた長期ビジョン及び第一次中期経営計画を新たに策定し事業別の戦略を明確化することを契機に、固定資産の使用実態を踏まえ、減価償却方法について再検討を行った。発電事業においては、2018年度の富山新港火力発電所LNG1号機の運転開始により、今後は、発電設備全般の維持・管理の投資が中心となることが見込まれる。加えて、これまでは、電力需要の伸長を背景とした設備形成の下で各電源の稼働状況が変化してきたが、今後は、電力需要の見通しや競争環境の激化、LNG火力運転開始による電源の多様化などを踏まえ、保有電源を最大限活用した安定的かつ経済的な運用が見込まれる。また、送配電事業においては、安定供給に万全を期すとともに、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしており、安定的な使用が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、当社及び電気事業を営む連結子会社については、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、設備の使用実態を適切に反映すると判断した。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益が19,148百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,154百万円増加している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」のうち、当社は主に北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社に電気の供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当社及び電気事業を営む連結子会社については、当連結会計年度より定額法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「電気事業」で18,922百万円、「その他」で225百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	573,524	49,406	622,930	—	622,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	50,656	51,300	△51,300	—
計	574,167	100,063	674,231	△51,300	622,930
セグメント利益	5,204	7,521	12,725	98	12,824
セグメント資産	1,481,084	127,259	1,608,344	△35,216	1,573,127
その他の項目					
減価償却費	69,163	3,932	73,096	△1,110	71,985
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,297	10,421	104,719	△1,731	102,988

(注) 1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	570,175	57,864	628,039	—	628,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	49,312	49,970	△49,970	—
計	570,832	107,176	678,009	△49,970	628,039
セグメント利益	20,866	8,787	29,654	△192	29,461
セグメント資産	1,499,615	133,943	1,633,559	△40,625	1,592,933
その他の項目					
減価償却費	48,415	4,116	52,532	△790	51,742
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	69,812	8,111	77,923	△1,420	76,502

- (注)1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業				
減損損失	1,077	60	1,138	—	1,138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,501円40銭	1,542円20銭
1株当たり当期純利益	12円07銭	64円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,520	13,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,520	13,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,785	208,779

(重要な後発事象)

該当事項はない。